

平成 30 年 12 月 10 日

## 全附連「学校運営についての調査（平成 30 年度）」のお願い

全国国立大学附属学校連盟  
学校運営委員会  
委員長 岡部 恭幸

師走の候、貴校園の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心よりお喜び申し上げます。今年も残り僅かになりましたが、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

先般、11 月 24 日には第 3 回の「これからの附属学校のあり方を考える協議会」が開催され、これからの附属校園の進む道を示してくれる大変有意義な協議会となりました。全国国立大学附属学校連盟学校運営委員会では、このような附属学校の重要な時期に附属学校の運営において、直面する課題を明らかにすべく活動してきましたが、昨年度同様以下の趣旨で、「学校運営についての調査」を実施し、さらに多くの附属学校からの情報を得たいと考えました。

学校運営委員会では、全国附属学校の現状を把握し、大学や学部との協議において参考となり、また、全国の附属校園にとってお互いに参考になる情報を得るという目的から、学校運営についての調査を定期的に行っています。これまでの調査や日本教育大学協会附属学校委員会による調査を参考とし、おおよそ 3 年に 1 回、大規模なアンケート調査を作成・実施してきました。昨年度は、調査項目をリニューアルして大規模調査（アンケート）を実施いたしました。今年度の調査も、国立大学附属校園を取り巻く現在の状況に鑑み、単発的（単年度）な調査に終わらないように留意する必要があります。その為、昨年度の調査を土台に、今年度の各校園の取り組みについて調査できるようにしました。（各質問番号の後に、-1 や-2 と付記されている青字の設問がそれにあたります） また、施設設備、予算等の質問 500-604（網掛け赤字部分）については今年度の調査から除外いたします。

「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議での報告書」への対応については、附属校園として喫緊の解決すべき課題であると考えています。附属校園の存在意義、多様な入学者の選考方法、大学のガバナンス、教員研修の強化、校長の常勤化、働き方改革のモデル提示、社会貢献・地域貢献など求められている課題は山積しています。また課題への対応だけでなく、未来に向けたビジョン、将来構想についても各附属校園で検討を進めていく必要があります。全国の附属校園での様々な取り組みを共有し、各校園が改革に向けて前向きに取り組んでいくことに加え、今後もさらなる発展ができますように、忙しいとは存じますが本調査に御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

●次の実施要項により、ご回答いただきますようお願い申し上げます。

**【調査実施要項】**

○各学校の管理職（主に副校園長）が集約して記入をお願いいたします。

○お送りしましたこのファイルの回答用紙に記入し、記入データをメール添付で副委員長（お茶の水女子大学附属中学校副校長小泉薫）宛にお送りください（koizumi.kaoru@ocha.ac.jp）

回答用紙は、必要な場合は、全附連のホームページ（<http://www.zenfuren.org>）からダウンロードできるようにしていますので、ご利用ください。

○送付の際に添付ファイルの冒頭に zenfuren2018 としてその後学校名の略を記入して、送付下さい。  
（例：zenfuren2018 お茶の水女子大学附中）

なお、メールによる提出がどうしてもご無理な場合は、回答用紙を委員長宛（下記）に郵送またはFAXでお送りください。

○平成30年度の状況を中心に、必要に応じて平成29年後以前の状況を加えてご回答ください。なお比較の場合は3年程度以前との比較で記入してください。

**○提出期限 平成30年12月28日（金）**

**○問い合わせ先（郵送またはFAXの場合の宛先）**

〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1

お茶の水女子大学附属中学校 小泉薫（全附連学校運営委員会 副委員長）

電話：03-5978-5864／FAX：03-5978-5863 E-mail：koizumi.kaoru@ocha.ac.jp